



株式会社 町田予防衛生研究所 (MHCL) 代表取締役 二階堂 哲也 氏

「食の安心・安全」のために天職とする企業



代表取締役 二階堂 哲也 氏

取材・構成 ● 西原 勝洋

経済評論家

「食の安心・安全」とは、よく耳にする言葉だ。しかし振り返れば、これは新しい言葉だ。昔は「食中毒に気を付けましょう」と言っぐらいだった。「食の安心・安全」が普通のことのように言われるようになった今日、食料品を扱う業界は、原料、製造、包装、運搬、貯蔵、提供の仕方など、あらゆる面で「完璧な安全」を求められている。食料品の安全と、食品関連産業とその従事者の衛生に事業を特化した株式会社 町田予防衛生研究所 (MHCL) にとっては大飛躍のチャンスだ。

需要面でもアクセス面でも 時代の波に乗った

今年6月、食品衛生法が改正され、遅くとも3年後にはHACCP（ハサップ）方式による「食の安全」管理が関連業界に義務付けられる。

HACCPとはまだ一般には馴染みのない用語だが、Hazard Analysis and Critical Control Pointの略語だ。

食品（原料を含む）の中にある危険要因（Hazard）を科学的に分析し、それが除去（あるいは安全な範囲まで低減）できる工程を常時管理し、記録も継続するシステムと言える。例えば、調理の加熱工程でどれだけの時間加熱すれば、特定菌が死滅し、安全なレベルになるかを科学的に分析し、分析の結果により決定した管理方法を実施して、実施した結果を記録する。

これにより抜き取り検査による管理では困難だった全品の安全性が高いレベルで効率よく確保される。

実施の細目を定める政令や施行令は検討中だが、町田予防衛生研究所（MHCL）にとっては「商機到来」だ。

トンネル崩落事故は、建設省（国土交通省）に「造るだけではないけない。メンテナンスが重要だ」と悟らせ、メン

テナンス工事の発注が増加した。

同様に、「食の事故」により、大手食品メーカーが倒産の危機に瀕する事態に直面するたびに、食品関連業界は自衛策として「食の安全」のより高い安全性を目指してきた。その大きなステージアップが早ければ2020年6月から始まるHACCP方式による管

理の義務化だ。

それは全国例外なしに実施される。それを「商機」とする企業の名前が、町田市にあるから「町田予防衛生研究所」では、自ら活動範囲を「地域限定」にしてしまうのではないか。

2代目社長である二階堂哲也氏も、その点をいささか気にしているが、「町



ノロウイルスの拭き取り検査(PCR法)

田……」よりも略称のMHCLでの売り込みに力を入れていようだ。

同社のパンフレットも、MHCLが大きく書かれ、ホームページのアドレスもmhc1だ。

二階堂社長は「宅配便のサービス拡充と品質管理が向上したことが大きい。おかげで、顧客企業は日本全国に広がっていきま」と言う。もう1つは検体容器の改善がある。MHCLは独自開発した容器袋を使って

いる。密封して送れば、検体には何の支障もない。そして検査結果は即刻、メールで知らせ、web上での確認が可能となった。

だから本拠地が都心になくても構わない。需要面でも、アクセス面でも、上手く時代の波に乗っているのだ。

多種多様な検査で 食品業界を支援

MHCLは「食の安全」を①人、②環境、③商品——の3つの局面から検査する。

ここでいう「人」とは、原料生産、商品製造、流通、販売まで、その食品に関わるすべての人を指す。さらに、企業そのものだ。従業員個人がどれだけ気を付けても、責任者のメインド、企業としての態勢がいかげんでは「食の安全」は達成できないからだ。「人」の健康に関しては、赤痢菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌などの病原細菌やノロウイルスの有無を検査する。

いまだき赤痢菌と思うかもしれないが、輸入食品（原料）や海外渡航者、外国人労働者の増大により、見落とせない存在になっている。

企業・組織に対しては、講習会や実

地指導を行っている。その主な目的は、「安全・安心」をキーワードに顧客の成長を後押しすることだ。

「環境」は、調理設備、調理器具はもちろんだが、施設全般が対象だ。拭き取り検査は、トイレの隅々から従業員の休憩室、階段の手すり、ドアノブ、さらには清掃用具にまで及ぶ。

水質検査、落下菌検査、そして事業所全体の衛生マニュアル作成の支援、HACCP導入に向けての支援……とメニューは豊富だ。

そして「商品」(食品)については、食品異物、微生物、寄生虫、細菌数(大腸菌群、黄色ブドウ球菌など)と賞味期限、成分分析、食品添加物、品質分析、重金属類、残留農薬、抗生物質、合成抗菌剤……と、これまた多種多様。食品メーカーとしては、自社製品についてぜひとも知っておきたいことばかりだ。



厚生労働省登録検査機関、ISO17025認定の検査機関として、より正確かつ適正、安定した検査を行う体制が日々整えられている。

「マグロより人の検査」と創業社長は役所を退職

時代の流れに乗り、HACCP義務化の追い風を受け、順風満帆といった感じだが、創業から順調であったわけではない。大リストラもあった。

二階堂姓は鹿児島が多いが、社長の話によると、創業者一族は岩手県出身だ。造り酒屋だったから、微生物と縁があったとも言えるが、哲也氏の曾祖父の時代に明治の大津波の被害を受け、旭川に移転して再建を期したが失敗。祖父の時代に町田市に移り住んだ。祖父は画家、祖母は教員、食品検査とは何の関係もなかった。

創業者である父の信也氏は、麻布獣医学(現・麻布大学)、さらに法政大学で農業経済を学んだ。牧畜地域で大規模な獣医院を経営する夢が

あったのかもしれないが、不景気の最中、神奈川県庁に就職した。農林水産系の技官だったのだろう。三崎に赴任して間もなく第五福竜丸事件が起きた。

三崎に水揚げされるマグロの放射能検査が任務だったが、「マグロの汚染も重大だが、船員の汚染の方にこそ目を向けなければならぬ。人の体を検査しないのは人道に反する」との趣旨を朝日新聞の投書欄に送った。それが掲載されると、たちまち左遷の憂き目に遭った。

この先、県庁にいても良いことはない。1964年、36歳の時に独立して臨床検査の仕事始めた。

病院や開業医から、採取した血液や、検便を集めて回り、自宅の1階で検査する仕事だが、順調だった。規模が拡大し、3年後には「有会社 町田臨床検査センター」、そして登録制度が発足するや、すぐに登録衛生検査所に



コロニーからの釣菌

なり、1980年には「株式会社町田臨床検査センター」に改組した。

時流に背を向け 先見の明で大英断

ところが、そこに時代の大きな波が襲ってきた。乗ることのできない津波だ。

臨床検査の仕事は次々と機械化され、高額な検査装置を導入した業者が「スピード対応」を売り物に顧客を獲



本社外観

得し、業者同士がダンピング競争する世界になった。

町田臨床検査センターは途中まで、その流れについていった。が、これ以上の高額な検査装置を購入しても先が見えない状態になった。

1986年、創業者の信也社長は大決断をした。臨床検査部門、つまり「株式会社 町田臨床検査センター」の大部分を人員つきで同業他社に譲渡し、機械化できない微生物に特化した食品検査専門の「株式会社 町田予防衛生研究所」として再スタートしたのだ。再スタート時の社員数は1桁。往時の10分の1だった。

バブル経済の全盛期に向けて景気が良かった時だ。よくも、そんな会社に残った社員がいたものだとも思う。お

そらく、こんな大決断をできる経営者には人間の魅力があったのだろう。同時に、食品検査の仕事は、賃金を得るために嫌々するオキュペーションではなく、ストイックなボケーション(天職)の側面が強いかもしれない。

信也社長は臨床検査部門を譲渡しても、検便の仕事だけは続けた。食品検査が今日のような産業規模になるとは誰も考えなかった。食品産業の従業員の定期的な検便など誰も想定していなかった。

まさしく先見の明に基づく大決断だったと言える。

2代目は世の中の動きに素早く対応

2代目・現社長の二階堂哲也氏は「父は、食品検査は臨床検査と違って自動化できないと考えていた」と振り返るが、食品検査も自動化が進んでいる。ところが、その波は需要の拡大と並行的に進んでくれた。MHCLの検査棟にはいま、自社設計による自動検査機械が数多く稼働している。

技術も進歩した。検便の結果が出るには48時間を要したが、遺伝子スクリーニングにより即日になった。

哲也社長は、食品検査の仕事が順

調に回転しだした1990年に入社した。食品工場を回り検便を集める仕事から始め、あらゆる部門を回っていたが、業界が劇的に変わったのは、「1996年のO157事件だ」と哲

也社長は振り返る。そして小泉内閣の規制緩和策に素早く対応したことが、MHCLの新たな基盤を築いたと言える。輸入食品の検査はそれまで行政の独占だったが、規制緩和により資格が認定されれば民間でもできることになった。MHCLは関東地方で第1号の認定検査会社になった。

哲也社長は、輸出入食材の増大、外国人労働者の進出、外国人観光客の増大など対外要因への対応が今後の大きな課題になると見ている。そして、それらに機敏に対処できる「衛生管理コンサルタント」の育成を大きな目標にしている。

それに加えて、社長は「今後10年以内に、この事業にも大きな変化が起こる」と予測する。つまり「人工知能(AI)の普及により予測危害分析が進み、それらがネットワークと繋がることで、よりシステムティックかつグローバルな展開を求められる時代が到来する」と。今後はあらゆるデータが瞬時に集まる時代だ。「我々は自分達のデータに付加価値を付けて様々な領域へ広

げ、異業種との情報共有も模索しているかなばならない」——哲也社長の言葉は大波にも負けない力強さに満ちていた。(にしはら かつひろ)



本社玄関前にて 二階堂社長

株式会社 町田予防衛生研究所

- 代表取締役 二階堂 哲也
- 設立 昭和42年1月
- 資本金 1000万円
- 社員数 約130名
- 売上高 12億円
- 事業内容 食品検査・細菌検査・理化学検査(他)、食品輸入時の命令検査、異物検査、環境検査、腸内細菌検査(検便)、ノロウイルス検査(検便・環境)、衛生コンサルティング
- 本社 東京都町田市市原町田3-9-9
- 電話 042-725-2010
- <http://www.mhcl.jp>

さらばし銀行 町田支店会員